

令和6年度

# 土浦市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和7年12月

## 目次

1	はじめに.....	3
2	本市の会計範囲.....	4
3	財務書類4表と各表の関係.....	5
4	一般会計等に関する説明と分析.....	7
5	全会計に関する説明と分析.....	9
6	連結会計に関する説明と分析.....	10
7	財政指標に関する分析.....	11
8	まとめ.....	18
	(資料) .....	19

# 1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした現金主義会計・単式簿記方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために、総務省で地方公会計制度に関する研究が進められ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成12年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書の作成・公表を開始し、平成19年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行しました。さらに、平成22年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、平成27年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の10年目であり、過去3年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和5年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は業務・投資活動収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状が類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、マネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 2 本市の会計範囲

### 一般会計等

本市における一般会計等は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は、2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

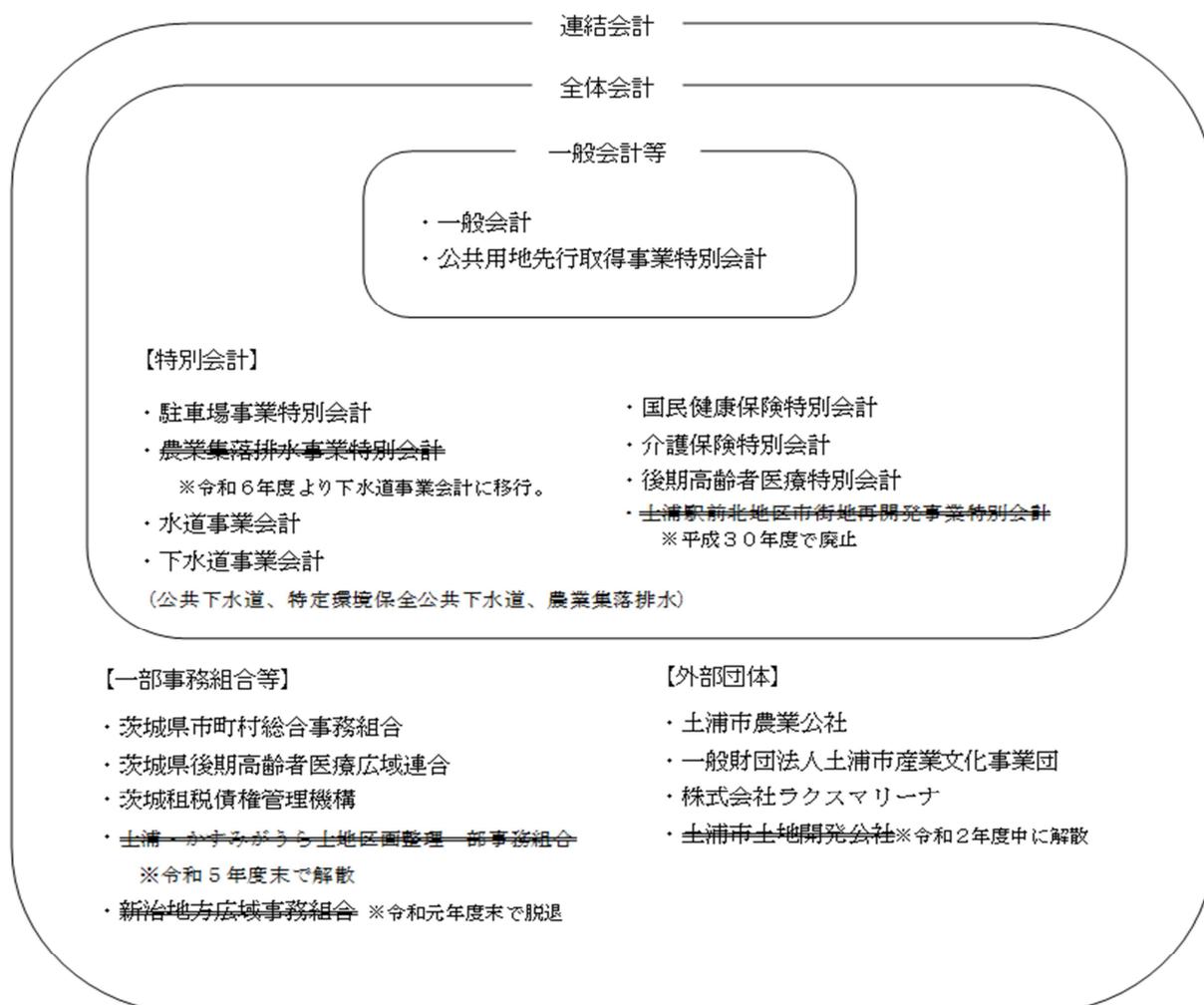
### 全体会計

本市のすべての会計の合計から、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

### 連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。

※連結会計の財務書類は、連結団体の財務書類作成後となるため、11月完成の予定です。



### 3 財務書類4表と各表の関係

#### ① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は、将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で0（1円）となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

#### ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

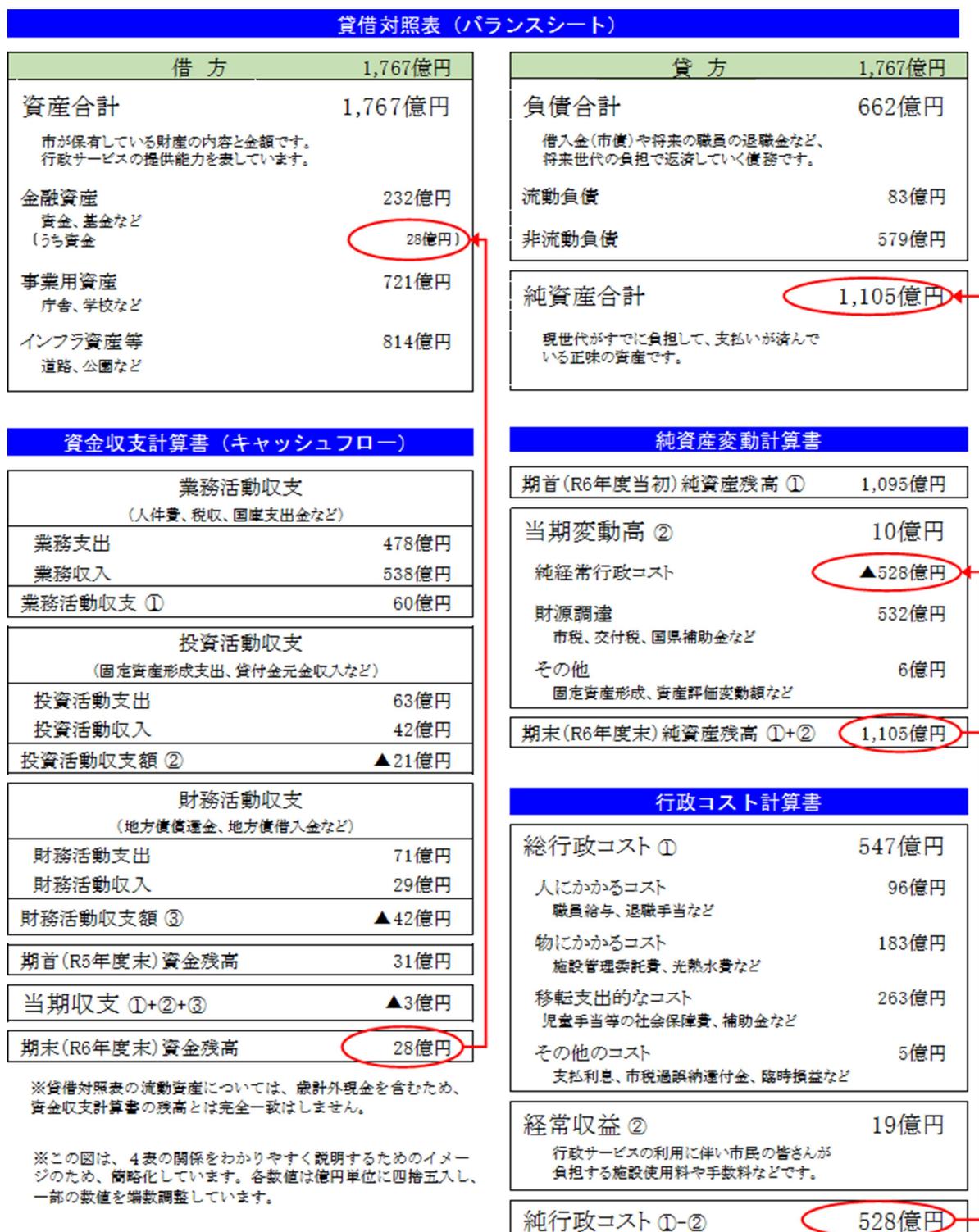
#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

#### ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】



## 4 一般会計等に関する説明と分析

### (1) 貸借対照表

有形固定資産は事業用資産が▲667百万円の減少、インフラ資産は▲735百万円減少し、有形固定資産全体として▲1,876百万円減少しました。事業用資産は主に都和南小学校校舎棟及び屋内運動場棟長寿命化改良工事へ1,331百万円、清掃センターの回転式破砕機及び排出コンベア外付帯設備更新工事へ539百万円支出し、インフラ資産は道路橋梁に係る工事や用地取得へ1,374百万円支出、さらに土浦・かすみがうら土地地区画整理一部事務組合からの資産受入により639百万円増加しましたが、いずれも減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、主に合併振興基金の減少(▲206百万円)により全体で▲109百万円の減少となりました。

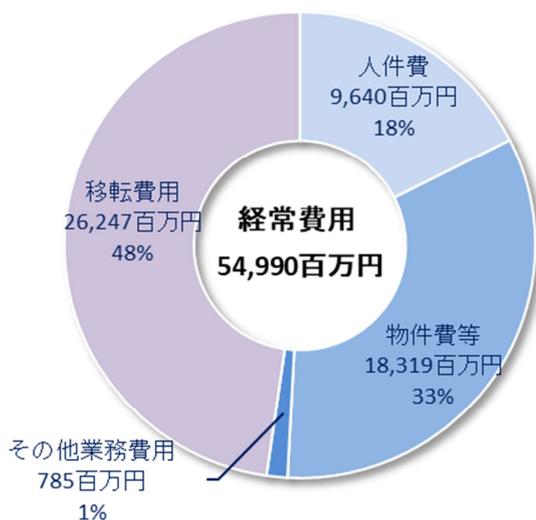
流動資産は、財政調整基金が▲881百万円減少、現金預金も▲258百万円減少したため、全体として▲1,133百万円の減少となり、資産合計としては▲3,118百万円減少し176,715百万円となりました。

一方で負債は、地方債の減少(▲4,259百万円)により全体として▲4,080百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は962百万円増加の110,470百万円となりました。資産・負債ともに減少しましたが、地方債の償還による負債の減少が上回ったため、純資産は増加となりました。

### (2) 行政コスト計算書

人件費が9,640百万円(18%)、物件費等が18,319百万円(33%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割を業務費用が占めています。前年度と比較すると人件費が職員給与費の増加(448百万円)により551百万円増加、物件費等が小学校長

#### 経常費用の構成<一般会計等>



寿命化改良工事に伴う仮設校舎賃借料の増加（222 百万円）や寄附金増加に伴う受付等委託料の増加（128 百万円）により 547 百万円増加しましたが、その他の業務費用は前年度支出していた新型コロナウイルス対策関連の国庫補助金返還金がなくなり▲1,022 百万円減少したため、業務費用全体の増加は 76 百万円に抑えられています。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、児童福祉に係る扶助費の増加（567 百万円）や障害福祉費に係る扶助費の増加（496 百万円）により社会保障給付が 1,074 百万円増加したため、移転費用全体として 1,165 百万円増加の 26,247 百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、令和 5 年 10 月から実施している学校給食費の無償化による減少（▲220 百万円）により全体で▲340 百万円減少し 1,893 百万円となった結果、純経常行政コストは 53,098 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 1,315 百万円増加の 52,848 百万円となりました。

### （3）純資産変動計算書

純行政コスト 52,848 百万円を賄う財源として税込等及び国・県等補助金が 53,160 百万円であり、本年度差額として 312 百万円の純資産増加、また前述の土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合からの受入資産（639 百万円）を含む寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は 962 百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、税込等は市民税が減少（▲444 百万円）しましたが、主に地方消費税交付金の増加（224 百万円）や地方特例交付金の増加（636 百万円）、寄附金の増加（306 百万円）により 494 百万円増加しました。国県等補助金も保険基盤安定負担金等の増加により県補助金が増加（357 百万円）したため 211 百万円の増加、全体で財源として 705 百万円増加しております。

### （4）資金収支計算書

業務活動収支がプラス 6,032 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 2,087 百万円、財務活動収支はマイナス 4,268 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 323 百万円となり、当年度末資金残高は 2,770 百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は収入支出とも増加していますが、特に前述の扶助費増加による支出増加や学校給食費の減少による収入減少により、収支としては▲643 百万円減少しました。投資活動収支は基金積立支出が減少（▲1,197 百万円）する一方で、基金取崩収入が増加（380 百万円）しており、収支としては 1,644 百万円の増加となりました。財務活動収支は地方債等発行収入が減少、償還支出が増加し、前年度に引き続き償還支出が発行収入を大きく上回り、収支としてはマイナスとなりました。

## 5 全体会計に関する説明と分析

### (1) 貸借対照表

有形固定資産が▲2,187百万円減少、投資その他の資産が▲187百万円減少、流動資産が▲1,181百万円減少したため、資産合計としては▲3,540百万円減少の260,664百万円となりました。有形固定資産は、下水道事業会計において、前述の農業集落排水事業における法適用化により資産評価方法が変更になり、期首時点で775百万円増加し、期中においても2,560百万円の資産取得がありました。水道事業会計も含めた減価償却による減少が上回り、一般会計等よりさらに減少しました。

負債は、地方債が上下水道事業会計において償還が進み、一般会計等よりさらに減少しましたが、その他固定負債が農業集落排水事業の法適用化により長期前受金を新たに計上したことにより1,944百万円増加したため、負債全体としては▲2,505百万円の減少と、一般会計等に比べて減少幅が縮小しました。その影響により、資産負債の差額である純資産は前年度末残高に比し▲1,035百万円減少し141,534百万円となりました。

### (2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は36,241百万円と前期比125百万円増加、移転費用は前年度比1,371百万円増加の50,024百万円となりました。主に介護保険特別会計において介護サービス関連の負担金増加により補助金等が増加(405百万円)したため、経常費用は一般会計等に比べさらに増加しました。それに対し経常収益が▲322百万円減少の7,254百万円となったため、純経常行政コストは79,011百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは1,754百万円増加し78,953百万円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

純行政コスト78,953百万円に対し財源が78,722百万円となり、本年度差額として▲231百万円減少、無償所管換等として上下水道事業会計の受贈財産評価額戻入を加え、純資産変動額は766百万円の増加となりました。国民健康保険特別会計における保険税の増加(303百万円)や介護保険特別会計における保険料の増加(333百万円)により、財源は一般会計等よりさらに増加しました。

### (4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス8,094百万円、投資活動収支マイナス3,203百万円、財務活動収支マイナス4,912百万円となり、資金収支はマイナス21百万円、当年度末資金残高は6,314百万円となりました。

## 6 連結会計に関する説明と分析

### (1) 貸借対照表

有形固定資産が▲2,853百万円減少、投資その他の資産が▲42百万円減少、流動資産が▲1,234百万円減少したため、資産合計としては▲4,112百万円減少の261,859百万円となりました。土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合が連結対象から除外され、有形固定資産が減少（▲655百万円）したため、資産合計の減少幅は全体会計より拡大しました。

負債は▲2,521百万円減少の119,218百万円となり、資産負債の差額である純資産は▲1,591百万円減少の142,641百万円となりました。概ね全体会計と同じ傾向です。

### (2) 行政コスト計算書

業務費用が▲27百万円減少の37,042百万円、移転費用は1,917百万円増加の65,065百万円となりました。経常収益は▲226百万円減少の7,437百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは2,044百万円増加の94,612百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等の増加（673百万円）により、純行政コストの増加幅は全体会計に比べ拡大しました。

### (3) 純資産変動計算書

純行政コスト94,612百万円に対し財源が94,483百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は210百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合における支払基金交付金の増加による税金等の増加（448百万円）等により、前年度と比べて財源全体として2,262百万円の増加となりました。

### (4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス8,190百万円、投資活動収支マイナス3,349百万円、財務活動収支マイナス4,915百万円となり、資金収支はマイナス73百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は6,865百万円となりました。

## 7 財政指標に関する分析

### (1) 資産の状況

#### ①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R5)	(R5)
一般会計等	1,292	1,270	<b>1,248</b>	△22	1,531	1,380
全体会計	1,900	1,866	<b>1,841</b>	△25	2,157	—
連結会計	1,914	1,878	<b>1,850</b>	△28	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

#### ②歳入額対資産比率

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R5)	(R5)
一般会計等	2.98年	2.80年	<b>2.76年</b>	△0.04年	3.34年	2.87年
全体会計	2.82年	2.68年	<b>2.63年</b>	△0.05年	3.05年	—
連結会計	2.44年	2.31年	<b>2.26年</b>	△0.05年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックとしての資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

#### ③有形固定資産減価償却率

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R5)	(R5)
一般会計等	58.1%	59.6%	<b>61.1%</b>	1.5%	60.7%	65.7%
全体会計	50.1%	51.8%	<b>52.8%</b>	1.0%	53.5%	—
連結会計	50.1%	51.8%	<b>52.8%</b>	1.0%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

## (2) 資産と負債の比率

### ①純資産比率

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R5)	(R5)
一般会計等	59.4%	60.9%	<b>62.5%</b>	1.6%	70.0%	74.1%
全体会計	53.0%	54.0%	<b>54.3%</b>	0.3%	57.7%	—
連結会計	53.3%	54.2%	<b>54.5%</b>	0.3%	—	—

・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

### ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R5)	(R5)
一般会計等	27.7%	26.7%	<b>25.5%</b>	△1.2%	19.3%	15.3%

・社会資本の整備にあたって、将来償還が必要な地方債によってどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債から臨時財政対策債等の特例地方債を除外しています。

## (3) 負債の状況

### ①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R5)	(R5)
一般会計等	524	497	<b>468</b>	△29	459	357
資産額に対する比率	2.47倍	2.56倍	<b>2.67倍</b>	0.11倍	3.34倍	3.87倍
全体会計	894	859	<b>841</b>	△18	913	—
資産額に対する比率	2.13倍	2.17倍	<b>2.19倍</b>	0.02倍	2.36倍	—
連結会計	895	860	<b>842</b>	△18	—	—
資産額に対する比率	2.14倍	2.18倍	<b>2.20倍</b>	0.02倍	—	—

・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

## ②業務・投資活動収支

(単位:百万円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値	
					県内10万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R5)	(R5)
一般会計等	5,512	3,611	<b>3,037</b>	△575	556	1,735
全体会計	6,778	3,754	<b>4,038</b>	284	1,727	—
連結会計	7,121	3,456	<b>4,130</b>	674	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより業務・投資活動収支（地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

## ③債務償還比率（参考指標）

	4年度	5年度	6年度	対前年
一般会計等	455.9%	418.4%	<b>483.9%</b>	65.5%

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		4年度	5年度	6年度	対前年	平均値	
						県内10万人以上 (R5)	都市Ⅲ-3 (R5)
一般会計等	行政コスト	349	364	<b>373</b>	9	377	387
	人件費	62	64	<b>68</b>	4	67	—
	減価償却費	48	48	<b>48</b>	—	49	—
	補助金等	45	45	<b>44</b>	△1	51	—
全体会計	行政コスト	527	545	<b>558</b>	13	543	—
	人件費	66	68	<b>73</b>	5	72	—
	減価償却費	72	72	<b>72</b>	—	73	—
	補助金等	240	243	<b>245</b>	2	228	—
連結会計	行政コスト	629	654	<b>668</b>	14	—	—
	人件費	68	70	<b>75</b>	5	—	—
	減価償却費	72	72	<b>72</b>	—	—	—
	補助金等	336	346	<b>351</b>	5	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担の比率

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値	
					県内10万人以上 (R5)	都市Ⅲ-3 (R5)
一般会計等	4.6%	4.2%	<b>3.4%</b>	△0.8%	4.8%	4.3%
全体会計	9.5%	8.9%	<b>8.4%</b>	△0.5%	8.5%	—
連結会計	8.1%	7.6%	<b>7.3%</b>	△0.3%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

## 分析指標説明

<b>資産の状況</b>	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
<b>住民一人当たり 資産額</b>	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
<b>歳入額対資産比率</b>	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
<b>有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)</b>	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。
<b>資産と負債の比率</b>	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
<b>純資産比率</b>	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であることを示します。
<b>社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)</b>	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

<b>負債の状況</b>	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
<b>住民一人当たり 負債額</b>	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
<b>業務・投資活動収支</b>	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
<b>債務償還比率 (参考指標)</b>	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源(=償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
<b>行政コストの状況</b>	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
<b>住民一人当たり 行政コスト</b>	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。  なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずと異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比

		較すべきことに留意する必要があります。
<b>受益者負担の状況</b>	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
<b>受益者負担比率</b>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

令和6年度 土浦市財務書類 (総括)

一般会計等	一般会計 公共用地先取得事業
全体会計	駐車場事業 国民健康保険 介護保険(保険事業勘定) 後期高齢者医療 水道事業会計 下水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般財団法人土浦市農業公社 一般財団法人土浦市産業文化事業団 株式会社ラクスマリーナ

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>163,745</b>	<b>241,732</b>	<b>242,266</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>57,914</b>	<b>107,891</b>
有形固定資産	153,488	228,495	228,586	地方債等	50,841	70,238
事業用資産	67,965	69,152	69,234	長期未払金	25	25
インフラ資産	81,363	152,567	152,567	引当金	6,951	7,383
物品	4,161	6,776	6,785	その他固定負債	97	30,245
無形固定資産		2,635	2,637			
投資その他の資産	10,257	10,602	11,043	<b>2 流動負債</b>	<b>8,331</b>	<b>11,239</b>
投資及び出資金	1,141	307	225	1年内償還予定地方債等	6,930	8,478
投資損失引当金				未払金及び未払費用	6	1,281
長期延滞債権	1,147	1,820	1,824	前受金及び前受収益		1
長期貸付金	1	1	1	賞与等引当金	727	787
基金	8,048	8,639	9,157	預り金	667	668
徴収不能引当金	-80	-164	-164	その他流動負債		25
その他投資その他の資産				<b>負債合計</b>	<b>66,244</b>	<b>119,130</b>
<b>2 流動資産</b>	<b>12,970</b>	<b>18,932</b>	<b>19,593</b>			
現金預金	3,438	6,982	7,533	<b>純資産の部</b>		
未収金	349	1,298	1,328	固定資産等形成分	172,961	252,439
短期貸付金	1	1	1	余剰分(不足分)	-62,491	-110,905
基金	9,215	10,706	10,777	他団体出資等分		15
棚卸資産		35	43	<b>純資産合計</b>	<b>110,470</b>	<b>141,534</b>
徴収不能引当金	-33	-89	-93			
その他流動資産			4	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>176,715</b>	<b>260,664</b>
<b>資産合計</b>	<b>176,715</b>	<b>260,664</b>	<b>261,859</b>			<b>261,859</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	54,990	86,265	102,107
業務費用	28,743	36,241	37,042
① 人件費	9,640	10,338	10,682
② 物件費等	18,319	24,502	24,609
(うち、減価償却費)	(6,846)	(10,216)	(10,225)
③ その他の業務費用	785	1,401	1,750
移転費用	26,247	50,024	65,065
① 補助金等	6,245	34,639	49,679
② 社会保障給付	15,116	15,118	15,118
③ 他会計への繰出金	4,627		
④ その他	259	267	269
経常収益	1,893	7,254	7,437
① 使用料及び手数料	1,278	6,425	6,428
② その他	615	829	1,009
<b>純経常行政コスト</b>	<b>53,098</b>	<b>79,011</b>	<b>94,670</b>
臨時損失	48	240	240
臨時利益	298	298	298
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>52,848</b>	<b>78,953</b>	<b>94,612</b>

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>109,509</b>	<b>140,768</b>	<b>142,431</b>
純行政コスト(△)	-52,848	-78,953	-94,612
財源	53,160	78,722	94,483
税金等	36,847	48,520	56,131
国県等補助金	16,313	30,203	38,352
<b>本年度差額</b>	<b>312</b>	<b>-231</b>	<b>-129</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	649	996	358
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			-19
<b>当期変動額</b>	<b>962</b>	<b>766</b>	<b>210</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>110,470</b>	<b>141,534</b>	<b>142,641</b>

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>1 業務活動収支</b>	<b>6,032</b>	<b>8,094</b>	<b>8,190</b>
(1) 業務支出	47,827	75,550	91,394
① 業務費用支出	21,732	25,678	26,482
(うち、支払利息支出)	(172)	(452)	(452)
② 移転費用支出	26,094	49,871	64,913
(2) 業務収入	53,859	83,809	99,750
① 税金等収入	36,623	47,764	55,375
② 国県等補助金収入	15,376	28,668	36,817
③ 使用料及び手数料収入	1,275	6,576	6,579
④ その他の収入	585	802	979
(3) 臨時支出		166	166
(4) 臨時収入			
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-2,087</b>	<b>-3,203</b>	<b>-3,349</b>
(1) 投資活動支出	6,311	8,283	8,433
① 公共施設等整備費支出	4,651	6,547	6,553
② 基金積立金支出	1,570	1,646	1,790
③ その他	90	90	90
(2) 投資活動収入	4,224	5,080	5,084
① 国県等補助金収入	938	1,354	1,354
② 基金取崩収入	2,650	2,951	2,954
③ その他	636	776	777
<b>3 財務活動収支</b>	<b>-4,268</b>	<b>-4,912</b>	<b>-4,915</b>
(1) 財務活動支出	7,130	8,828	8,831
① 地方債等償還支出	7,120	8,819	8,819
② その他の支出	9	9	12
(2) 財務活動収入	2,862	3,916	3,916
① 地方債等発行収入	2,862	3,916	3,916
② その他の収入			
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-323</b>	<b>-21</b>	<b>-73</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,093</b>	<b>6,335</b>	<b>6,935</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>			<b>4</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,770</b>	<b>6,314</b>	<b>6,865</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

(資料)

● 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	163,744,920,228	固定負債	57,913,618,345
有形固定資産	153,488,324,650	地方債	50,840,519,483
事業用資産	67,964,565,015	長期未払金	25,102,912
土地	23,127,104,270	退職手当引当金	6,950,659,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	100,042,631,094	その他	97,336,950
建物減価償却累計額	△ 58,791,362,042	流動負債	8,330,839,133
工作物	5,758,294,852	1年内償還予定地方債	6,930,487,199
工作物減価償却累計額	△ 4,118,552,490	未払金	6,275,728
船舶	25,321,762	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 25,321,757	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	726,665,953
航空機	—	預り金	667,410,253
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,946,449,326		
インフラ資産	81,362,550,667		
土地	18,775,634,486		
建物	4,274,797,696		
建物減価償却累計額	△ 2,085,068,745		
工作物	147,094,688,596		
工作物減価償却累計額	△ 92,241,190,358		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,543,688,992		
物品	13,874,643,254		
物品減価償却累計額	△ 9,713,434,286		
無形固定資産	22,291		
ソフトウェア	—		
その他	22,291		
投資その他の資産	10,256,573,287		
投資及び出資金	1,140,703,892		
有価証券	—		
出資金	302,053,838		
その他	838,650,054		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,146,771,067		
長期貸付金	599,678		
基金	8,048,058,918		
減債基金	—		
その他	8,048,058,918		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 79,560,268		
流動資産	12,969,779,644		
現金預金	3,437,605,755		
未収金	348,768,374		
短期貸付金	970,054		
基金	9,215,364,351		
財政調整基金	6,405,234,846		
減債基金	2,810,129,505		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 32,928,890		
資産合計	176,714,699,872		
		負債合計	66,244,457,478
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	172,961,254,633
		余剰分(不足分)	△ 62,491,012,239
		純資産合計	110,470,242,394
		負債及び純資産合計	176,714,699,872

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日 R 7. 8. 7

(単位:円)

科目	金額
経常費用	54,990,383,627
業務費用	28,743,224,481
人件費	9,640,192,798
職員給与費	7,825,030,142
賞与等引当金繰入額	726,665,953
退職手当引当金繰入額	△ 25,260,000
その他	1,113,756,703
物件費等	18,318,528,516
物件費	10,745,730,396
維持補修費	727,034,215
減価償却費	6,845,763,905
その他	—
その他の業務費用	784,503,167
支払利息	172,362,923
徴収不能引当金繰入額	79,560,268
その他	532,579,976
移転費用	26,247,159,146
補助金等	6,244,882,600
社会保障給付	15,115,747,727
他会計への繰出金	4,627,140,884
その他	259,387,935
経常収益	1,892,586,362
使用料及び手数料	1,277,644,662
その他	614,941,700
純経常行政コスト	53,097,797,265
臨時損失	47,824,164
災害復旧事業費	1,540
資産除売却損	39,958,196
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,864,428
臨時利益	297,744,268
資産売却益	297,744,268
その他	—
純行政コスト	52,847,877,161

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

R7.8.7 14:10 作成

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,508,521,981	175,828,205,445	△ 66,319,683,464
純行政コスト(△)	△ 52,847,877,161		△ 52,847,877,161
財源	53,160,236,707		53,160,236,707
収等	36,847,046,045		36,847,046,045
国県等補助金	16,313,190,662		16,313,190,662
本年度差額	312,359,546		312,359,546
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,516,311,679	3,516,311,679
有形固定資産等の増加		4,755,406,659	△ 4,755,406,659
有形固定資産等の減少		△ 7,287,850,543	7,287,850,543
貸付金・基金等の増加		1,953,126,685	△ 1,953,126,685
貸付金・基金等の減少		△ 2,936,994,480	2,936,994,480
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	649,360,867	649,360,867	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	961,720,413	△ 2,866,950,812	3,828,671,225
本年度末純資産残高	110,470,242,394	172,961,254,633	△ 62,491,012,239

【様式第4号】

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,826,858,263
業務費用支出	21,732,497,685
人件費支出	9,617,737,064
物件費等支出	11,475,220,184
支払利息支出	172,362,923
その他の支出	467,177,514
移転費用支出	26,094,360,578
補助金等支出	6,251,158,328
社会保障給付支出	15,115,747,727
他会計への繰出支出	4,627,140,884
その他の支出	100,313,639
業務収入	53,858,560,477
税込等収入	36,622,740,971
国県等補助金収入	15,375,605,662
使用料及び手数料収入	1,275,183,595
その他の収入	585,030,249
臨時支出	1,540
災害復旧事業費支出	1,540
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>6,031,700,674</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,310,694,646
公共施設等整備費支出	4,651,410,459
基金積立金支出	1,569,584,187
投資及び出資金支出	700,000
貸付金支出	89,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	4,223,595,283
国県等補助金収入	937,585,000
基金取崩収入	2,649,950,250
貸付金元金回収収入	90,377,246
資産売却収入	545,682,787
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,087,099,363</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,129,570,827
地方債償還支出	7,120,482,777
その他の支出	9,088,050
財務活動収入	2,861,693,000
地方債発行収入	2,861,693,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,267,877,827</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 323,276,516</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,093,472,018</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,770,195,502</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>601,918,818</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>65,491,435</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>667,410,253</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,437,605,755</b>

● 全体会計財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(全体)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	241,732,080,475	固定負債	107,891,183,283
有形固定資産	228,495,111,899	地方債	70,238,043,554
事業用資産	69,151,869,013	長期未払金	25,102,912
土地	23,651,040,520	退職手当引当金	7,382,818,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	104,142,535,636	その他	30,245,218,817
建物減価償却累計額	△ 62,272,052,837	流動負債	11,238,525,913
工作物	5,810,493,683	1年内償還予定地方債	8,478,088,882
工作物減価償却累計額	△ 4,126,597,320	未払金	1,281,439,559
船舶	25,321,762	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 25,321,757	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	786,643,366
航空機	—	預り金	667,410,253
航空機減価償却累計額	—	その他	24,943,853
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	119,129,709,196
建設仮勘定	1,946,449,326		
インフラ資産	152,567,040,831	<b>【純資産の部】</b>	
土地	20,284,194,466	固定資産等形成分	252,438,871,677
建物	9,561,892,735	余剰分(不足分)	△ 110,904,678,592
建物減価償却累計額	△ 3,153,819,536		
工作物	240,364,093,540		
工作物減価償却累計額	△ 120,465,915,147		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,976,594,773		
物品	19,670,416,965		
物品減価償却累計額	△ 12,894,214,910		
無形固定資産	2,634,564,253		
ソフトウェア	2		
その他	2,634,564,251		
投資その他の資産	10,602,404,323		
投資及び出資金	306,812,092		
有価証券	—		
出資金	302,053,838		
その他	4,758,254		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,819,855,428		
長期貸付金	599,678		
基金	8,638,758,288		
減債基金	—		
その他	8,638,758,288		
その他	190,090		
徴収不能引当金	△ 163,811,253		
流動資産	18,931,821,806		
現金預金	6,981,763,107		
未収金	1,297,741,688		
短期貸付金	970,054		
基金	10,705,821,148		
財政調整基金	7,895,691,643		
減債基金	2,810,129,505		
棚卸資産	34,538,043		
その他	230,000		
徴収不能引当金	△ 89,242,234		
資産合計	260,663,902,281	純資産合計	141,534,193,085
		負債及び純資産合計	260,663,902,281

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	86,264,889,628
業務費用	36,240,626,281
人件費	10,337,862,343
職員給与費	8,369,793,948
賞与等引当金繰入額	776,652,366
退職手当引当金繰入額	21,440,000
その他	1,169,976,029
物件費等	24,501,619,569
物件費	13,346,570,041
維持補修費	938,714,772
減価償却費	10,216,334,756
その他	—
その他の業務費用	1,401,144,369
支払利息	451,801,613
徴収不能引当金繰入額	181,317,264
その他	768,025,492
移転費用	50,024,263,347
補助金等	34,639,369,032
社会保障給付	15,117,566,280
他会計への繰出金	—
その他	267,328,035
経常収益	7,254,082,178
使用料及び手数料	6,424,699,125
その他	829,383,053
純経常行政コスト	79,010,807,450
臨時損失	240,113,257
災害復旧事業費	1,540
資産除売却損	39,958,196
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	200,153,521
臨時利益	297,949,473
資産売却益	297,744,268
その他	205,205
純行政コスト	78,952,971,234

## 純資産変動計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	140,768,332,468	256,699,319,449	△ 115,930,986,981
純行政コスト(△)	△ 78,952,971,234		△ 78,952,971,234
財源	78,722,419,614		78,722,419,614
税込等	48,519,691,467		48,519,691,467
国県等補助金	30,202,728,147		30,202,728,147
本年度差額	△ 230,551,620		△ 230,551,620
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,909,808,639	4,909,808,639
有形固定資産等の増加		7,084,939,140	△ 7,084,939,140
有形固定資産等の減少		△ 10,687,877,329	10,687,877,329
貸付金・基金等の増加		2,050,194,326	△ 2,050,194,326
貸付金・基金等の減少		△ 3,357,064,776	3,357,064,776
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	996,412,237	996,412,237	
その他	—	△ 347,051,370	347,051,370
本年度純資産変動額	765,860,617	△ 4,260,447,772	5,026,308,389
本年度末純資産残高	141,534,193,085	252,438,871,677	△ 110,904,678,592

【様式第4号】

## 資金収支計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	75,549,604,112
業務費用支出	25,678,139,333
人件費支出	10,260,605,583
物件費等支出	14,364,464,331
支払利息支出	451,801,613
その他の支出	601,267,806
移転費用支出	49,871,464,779
補助金等支出	34,645,644,760
社会保障給付支出	15,117,566,280
他会計への繰出支出	—
その他の支出	108,253,739
業務収入	83,809,170,822
税金等収入	47,763,589,863
国県等補助金収入	28,667,887,796
使用料及び手数料収入	6,575,607,007
その他の収入	802,086,156
臨時支出	165,748,061
災害復旧事業費支出	1,540
その他の支出	165,746,521
臨時収入	205,205
<b>業務活動収支</b>	<b>8,094,023,854</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,283,033,992
公共施設等整備費支出	6,547,381,923
基金積立金支出	1,645,952,069
投資及び出資金支出	700,000
貸付金支出	89,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	5,080,031,423
国県等補助金収入	1,353,629,996
基金取崩収入	2,950,887,250
貸付金元金回収収入	90,377,246
資産売却収入	545,682,787
その他の収入	139,454,144
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,203,002,569</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,828,148,321
地方債償還支出	8,819,060,271
その他の支出	9,088,050
財務活動収入	3,916,393,000
地方債発行収入	3,916,393,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,911,755,321</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 20,734,036</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,335,086,890</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,314,352,854</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>601,918,818</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>65,491,435</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>667,410,253</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,981,763,107</b>

● 全体会計財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	242,265,736,515	固定負債	107,925,209,940
有形固定資産	228,585,867,996	地方債等	70,238,043,554
事業用資産	69,233,623,562	長期未払金	25,102,912
土地	23,660,218,660	退職手当引当金	7,395,078,196
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	104,299,072,558	その他	30,266,985,278
建物減価償却累計額	△ 62,374,086,773	流動負債	11,292,481,880
工作物	5,825,252,542	1年内償還予定地方債等	8,478,088,882
工作物減価償却累計額	△ 4,134,849,354	未払金	1,330,684,094
船舶	131,068,898	未払費用	1,481,767
船舶減価償却累計額	△ 119,502,295	前受金	1,046,358
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	787,941,533
航空機	—	預り金	668,295,393
航空機減価償却累計額	—	その他	24,943,853
その他	—		
その他減価償却累計額	—	<b>負債合計</b>	<b>119,217,691,820</b>
建設仮勘定	1,946,449,326	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	152,567,040,831	固定資産等形成分	253,044,175,825
土地	20,284,194,466	余剰分(不足分)	△ 110,418,660,331
建物	9,561,892,735	他団体出資等分	15,297,268
建物減価償却累計額	△ 3,153,819,536		
工作物	240,364,093,540		
工作物減価償却累計額	△ 120,465,915,147		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,976,594,773		
物品	19,725,814,861		
物品減価償却累計額	△ 12,940,611,258		
無形固定資産	2,636,923,382		
ソフトウェア	2,255,619		
その他	2,634,667,763		
投資その他の資産	11,042,945,137		
投資及び出資金	225,194,874		
有価証券	—		
出資金	220,428,838		
その他	4,766,036		
長期延滞債権	1,824,174,144		
長期貸付金	599,678		
基金	9,156,898,407		
減債基金	—		
その他	9,156,898,407		
その他	190,090		
徴収不能引当金	△ 164,112,056		
流動資産	19,592,768,067		
現金預金	7,532,645,906		
未収金	1,328,358,866		
短期貸付金	970,054		
基金	10,777,469,256		
財政調整基金	7,967,339,751		
減債基金	2,810,129,505		
棚卸資産	42,728,487		
その他	3,630,132		
徴収不能引当金	△ 93,034,634		
繰延資産	—		
		<b>純資産合計</b>	<b>142,640,812,762</b>
<b>資産合計</b>	<b>261,858,504,582</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>261,858,504,582</b>

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	102,107,094,269
業務費用	37,041,709,818
人件費	10,682,427,311
職員給与費	8,657,173,618
賞与等引当金繰入額	777,029,835
退職手当引当金繰入額	22,397,433
その他	1,225,826,425
物件費等	24,609,138,390
物件費	13,413,441,859
維持補修費	968,047,781
減価償却費	10,224,724,148
その他	2,924,602
その他の業務費用	1,750,144,117
支払利息	451,801,613
徴収不能引当金繰入額	182,962,481
その他	1,115,380,023
移転費用	65,065,384,451
補助金等	49,678,778,913
社会保障給付	15,117,566,280
その他	269,039,258
経常収益	7,437,121,530
使用料及び手数料	6,427,657,019
その他	1,009,464,511
純経常行政コスト	94,669,972,739
臨時損失	240,113,260
災害復旧事業費	1,543
資産除売却損	39,958,196
損失補償等引当金繰入額	—
その他	200,153,521
臨時利益	297,949,473
資産売却益	297,744,268
その他	205,205
純行政コスト	94,612,136,526

## 純資産変動計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	142,431,219,539	257,829,319,806	△ 115,413,565,567	15,465,300
純行政コスト(△)	△ 94,612,136,526		△ 94,612,136,526	
財源	94,482,854,548		94,482,854,548	—
税収等	56,131,177,122		56,131,177,122	—
国県等補助金	38,351,677,426		38,351,677,426	—
本年度差額	△ 129,281,978		△ 129,281,978	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,772,766,683	4,772,766,683	
有形固定資産等の増加		7,088,935,899	△ 7,088,935,899	
有形固定資産等の減少		△ 10,696,266,724	10,696,266,724	
貸付金・基金等の増加		2,194,603,014	△ 2,194,603,014	
貸付金・基金等の減少		△ 3,360,038,872	3,360,038,872	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	357,742,323	357,742,323		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	△ 168,032			△ 168,032
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 18,699,090	△ 370,119,621	351,420,531	
本年度純資産変動額	209,593,223	△ 4,785,143,981	4,994,905,236	△ 168,032
本年度末純資産残高	142,640,812,762	253,044,175,825	△ 110,418,660,331	15,297,268

【様式第4号】

## 資金収支計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	91,394,324,333
業務費用支出	26,481,738,450
人件費支出	10,617,232,522
物件費等支出	14,456,756,980
支払利息支出	451,801,613
その他の支出	955,947,335
移転費用支出	64,912,585,883
補助金等支出	49,685,054,641
社会保障給付支出	15,117,566,280
その他の支出	109,964,962
業務収入	99,749,845,841
税収等収入	55,375,075,518
国県等補助金収入	36,816,837,075
使用料及び手数料収入	6,578,564,901
その他の収入	979,368,347
臨時支出	165,748,061
災害復旧事業費支出	1,540
その他の支出	165,746,521
臨時収入	205,205
<b>業務活動収支</b>	<b>8,189,978,652</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,432,808,772
公共施設等整備費支出	6,552,748,015
基金積立金支出	1,790,360,757
投資及び出資金支出	700,000
貸付金支出	89,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	5,084,089,043
国県等補助金収入	1,353,629,996
基金取崩収入	2,953,560,309
貸付金元金回収収入	90,389,914
資産売却収入	547,052,120
その他の収入	139,456,704
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,348,719,729</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,830,440,443
地方債等償還支出	8,819,060,271
その他の支出	11,380,172
財務活動収入	3,915,701,973
地方債等発行収入	3,916,393,000
その他の収入	△ 691,027
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,914,738,470</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 73,479,547</b>
前年度末資金残高	6,934,537,129
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>4,165,928</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,865,223,510</b>
前年度末歳計外現金残高	601,925,694
本年度歳計外現金増減額	65,496,702
本年度末歳計外現金残高	667,422,396
本年度末現金預金残高	7,532,645,906



土浦市